

連結財務諸表注記

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社
2013年3月期及び2012年3月期

1. 連結財務諸表作成の基本事項

添付の東京エレクトロン株式会社(以下「当社」)及び子会社(以下、総称として「東京エレクトロン」)の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、金融商品取引法に基づく有価証券報告書に掲載された連結財務諸表に基づいて作成されております。我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準は、その適用及び開示に関して、国際財務報告基準とは異なっております。

当社は連結決算手続上必要とされる修正を勘案した上で、国際財務報告基準若しくは米国にて一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成された在外子会社の財務諸表を利用して、連結財務諸表を作成しています。

また、添付の連結財務諸表は、我が国の法定連結財務諸表を再編成し、英訳したものであります。我が国の法定連結財務諸表に含まれる補足情報の一部は、添付の連結財務諸表に記載されておりません。

米国ドル金額は、読者の便宜のために、2013年3月期の期末日レートである1ドル=94.05円で換算しております。この換算は、円貨がそのレートで米国ドルに換金できることを意味しておりません。

2. 重要な会計方針

(a) 連結基準

本連結財務諸表は、2013年及び2012年期末における当社及び子会社それぞれ58社及び30社を連結対象としております。

連結会社間の重要な債権債務・内部取引・未実現損益は、全て消去されております。

また、連結子会社の事業年度は、19社を除き、当社の事業年度と一致しております。19社のうち、14社については、当該連結子会社の決算日である12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他5社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(b) 外貨換算

外貨建債権債務は、連結決算日の取引レートにより日本円に換算しており、その結果生じた換算差額は損益に含めております。ただし、為替予約が付されている外貨建債権債務等については、振当処理を行っております。

収益ならびに費用勘定は、概ね取引発生日の取引レートによって日本円に換算しております。

また、在外子会社の資産及び負債は、各期末日レートで日本円に換算しております。ただし、株主資本については、取得時レートによって換算しております。在外子会社の収益ならびに費用勘定は、期中平均レートにより換算しております。その結果生じた換算差額は、純資産の部のその他の包括利益累計額及び少数株主持分に表示されております。

(c) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、現預金及び取得時から3ヶ月以内に満期が到来する流動性の高い投資からなっております。

(d) 短期投資

短期投資は、満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える定期預金及び安全性の高い金融商品から構成されております。

(e) 投資有価証券

東京エレクトロンでは、その保有目的に応じて、投資有価証券を売買目的、満期保有目的、あるいはその他有価証券に分類しております。東京エレクトロンは、売買目的の有価証券は保有しておりません。なお、主として償却原価法にて満期保有目的の有価証券を計上しております。その他有価証券のうち、市場性のある有価証券は連結決算日における公正価値で評価され、未実現損益の変動は適用される税効果控除後の金額でその他の包括利益累計額として純資産の部に表示されております。その他有価証券のうち、市場性のない有価証券は、総平均法による原価法で評価されております。

売却された投資有価証券の原価は、総平均法により算定されております。

(f) たな卸資産

原材料以外のたな卸資産は、個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しており、原材料は、主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(g) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で表示されております。建物及び構築物、機械装置・運搬具及び工具器具備品の減価償却については、当社及び国内子会社は定率法で計算されております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法で計算されております。在外子会社の減価償却は、主として定額法で計算されております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年
機械装置・運搬具及び工具器具備品	2～17年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当社及び国内子会社は、法人税法の改正に伴い、2013年3月期より、2012年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(h) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法によって償却しております。

(i) のれん

のれんは、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(j) 固定資産の減損

東京エレクトロンは、事業の用に供している固定資産の帳簿価額の評価を実施しています。

固定資産帳簿価額の減損が認められた場合、帳簿価額が売却価値と使用価値のいずれか高い方である回収可能価額を超えた額を損失として認識します。売却価値は公正価額から処分費用を減額した金額、使用価値は個々の資産または資産グループの継続的使用及び使用後の処分から得られる将来キャッシュ・フローの割引現在価値の金額によってそれぞれ算定されます。

(k) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(l) 退職給付引当金

当社及び国内子会社は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務の見込額及び年金資産の公正価値に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

当社及び国内子会社は、従業員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社及び一部国内子会社は、2005年3月末日をもって役員退職慰労金制度を廃止することといたしました。これに伴い、2005年6月開催の定時株主総会において、各役員の時任時から2005年3月末日までの在任期間に対応する退職慰労金を各役員の退任時に支給することを決議し、支給する金額及び方法等については、取締役については取締役会に、監査役については監査役

の協議に一任したため、当該支給見込額を引当計上しております。注記11に記載のとおり、役員退職慰労引当金は、連結貸借対照表上の退職給付引当金に含まれます。

(m) 製品保証引当金

東京エレクトロンの製品は通常製品保証が付されており、製品保証期間中のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づき将来の支出見込額を、収益認識時に計上しております。

(n) リース

2008年3月期以前は、当社及び国内子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ、オペレーティング・リースとして会計処理しておりました。

2009年3月期より、当社及び国内子会社は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)、及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。その結果、当社及び国内子会社は2008年4月1日以後に開始したファイナンス・リース取引については、リース資産として計上し、当該リース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(o) デリバティブ及びヘッジ会計

当社及び一部国内子会社が利用しているデリバティブ取引は、為替変動によるリスクの回避を目的として、外貨建取引の成約高の範囲に限られており、投機的な取引は行っておりません。

デリバティブ金融商品は連結貸借対照表上公正価値で評価され、未実現損益の変動は繰延ヘッジ会計の要件を満たす場合を除いては利益又は損失として計上されております。税効果控除後の繰延ヘッジ損益は、純資産の部のその他包括利益累計額に表示されております。ヘッジ会計の要件を満たした外国為替先物予約契約によりヘッジされている受取債権及び支払債務は、当該予約レートで換算されております。

(p) 法人税等

東京エレクトロンは、資産及び負債の財務報告上の金額と税務上の評価額との差額について繰延税金資産及び負債を認識しており、それらは当該差額が解消すると期待される時点で適用される税率と税法を用いて計算されております。

(q) 収益の計上基準

半導体製造装置及びFPD(Flat Panel Display) / PV(Photovoltaic panel)製造装置の収益の計上基準については、原則として設置完了基準によっております。重要な据付作業を要

連結財務諸表注記

さない装置については、出荷基準によって収益を認識しております。電子部品を含むその他の製品については、出荷基準によって収益を認識しております。有償保守サービスについては、メンテナンス契約期間にわたって収益を認識しております。

(r) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益及び純資産額は、各年の加重平均株式数に基づき計算されております。

1株当たり配当額は、3月31日に終了する決算期に係る配当金を発生主義に基づき計算しており、3月31日以降に決議された配当金を含んでおります。

(s) 研究開発費

研究開発費は、発生時に費用として処理しております。2013年及び2012年3月期の研究開発費は、それぞれ73,249百万円(778,830千米ドル)及び81,506百万円となっております。

(t) 組替表示

過年度の連結財務諸表は、2013年3月期の表示に合わせて組替表示されております。

3. 会計方針の変更

(a) 1株当たり当期純利益に関する会計基準

2012年3月期より、当社は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第2号 2010年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第4号 2010年6月30日公表分)を適用しております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

(b) 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準

2012年3月期以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、当社及び国内子会社は、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第24号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

4. 未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第26号 2012年5月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日)

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

本会計基準等は、2014年3月期の期末より適用予定であります。退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、2015年3月期の期首より適用予定であります。

なお、本会計基準等の適用による影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書情報

2013年3月期における株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。

	百万円		千米ドル	
	2013	2013	2013	2013
流動資産	¥21,811	\$231,909		
固定資産	31,585	335,832		
のれん	35,110	373,312		
流動負債	(16,860)	(179,266)		
固定負債	(30,544)	(324,764)		
株式の取得価額	41,102	437,023		
前連結会計年度における支出	(348)	(3,700)		
現金及び現金同等物	(9,552)	(101,563)		
取得日時点における貸付金	23,877	253,875		
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等による支出	¥55,079	\$585,635		

6. 有価証券

2013年及び2012年3月31日現在の投資有価証券のうち、その他有価証券の内訳は次のとおりであります。

2013:	百万円	
	取得原価	連結貸借対照表計上額
固定資産		
時価のあるもの		
株式	¥10,218	¥16,631
時価のないもの		
非上場株式	793	897
その他	1,141	1,141
合計	¥12,152	¥18,669

2012:	百万円	
	取得原価	連結貸借対照表計上額
固定資産		
時価のあるもの		
株式	¥ 9,212	¥14,699
時価のないもの		
非上場株式	485	473
その他	910	910
合計	¥10,607	¥16,082

2013:	千米ドル	
	取得原価	連結貸借対照表計上額
固定資産		
時価のあるもの		
株式	\$108,644	\$176,831
時価のないもの		
非上場株式	8,432	9,538
その他	12,132	12,132
合計	\$129,208	\$198,501

2013年及び2012年3月31日現在において流動資産に区分されている満期保有目的の債券は、それぞれ190,498百万円(2,025,497千米ドル)及び211,790百万円であります。

2013年及び2012年3月期における連結貸借対照表上の短期投資と満期保有目的の債券との差額は、次のとおりであります。

	百万円		千米ドル	
	2013	2012	2013	2013
満期保有目的債券(流動)	¥190,498	¥211,790	\$2,025,497	
満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の安全性の高い金融商品	(45,498)	(132,790)	(483,764)	
満期日までの期間が3ヶ月超の定期預金	9,816	9,849	104,370	
短期投資	¥154,816	¥ 88,849	\$1,646,103	

2013年及び2012年3月期における投資有価証券評価損は、それぞれ44百万円(468千米ドル)及び817百万円であります。

2013年3月期における投資有価証券売却益はありません。2012年3月期における投資有価証券売却益は、38百万円であります。

7. たな卸資産

2013年及び2012年3月31日現在のたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	百万円		千米ドル	
	2013	2012	2013	2013
製品	¥ 87,398	¥101,790	\$ 929,272	
仕掛品・原材料・貯蔵品	48,300	47,680	513,556	
合計	¥135,698	¥149,470	\$1,442,828	

2013年及び2012年3月期の連結損益計算書の「売上原価」には、たな卸資産評価損がそれぞれ1,162百万円(12,355千米ドル)及び1,115百万円含まれています。

8. 固定資産の減損

固定資産の減損損失認識の判定においては、原則として、事業用資産については損益管理を合理的に行える事業単位を基礎とした区分に基づき資産のグルーピングを行っております。また、非事業用資産及び遊休資産については、個別に回収可能性の評価を実施しております。

2013年及び2012年3月期における減損損失は、軽微であります。

9. 担保提供資産

2013年及び2012年3月31日現在、東京エレクトロンが担保に供している資産はありません。

10. 短期借入金

2013年及び2012年3月31日現在の流動負債に含まれる短期借入金は、それぞれ3,756百万円(39,936千米ドル)及び4,403百万円であります。これらは銀行からの借入であり、2013年及び2012年3月31日現在の平均利率は、それぞれ0.50%及び0.40%であります。

2013年3月31日現在における当座貸越契約及び貸出コミットメントの残高は151,885百万円(1,614,939千米ドル)であります。

11. 退職給付引当金

当社及び国内子会社は、大多数の従業員を対象として、確定給付年金制度(キャッシュバランスプラン及び非拠出制の退職給付

連結財務諸表注記

一時金制度)を設けております。これらの制度において、給付金額は勤務期間及びその他の事由に基づいて決定されております。

キャッシュバランスプランにおいて、従業員は解雇以外の事由で退職した場合、年金あるいは一時金を受給します。キャッシュバランスプランのもとでは、対象者の個人別仮想口座において、毎年の掛金及び市場連動金利に基づいた給付額が計算されて積み立てられます。非拠出制の退職一時金制度においては、解雇以外の事由で退職した従業員が一時金を受給します。一部の海外子会社は、非拠出制の退職給付一時金制度を採用しており、解雇以外の事由で退職した従業員は、年金あるいは一時金を受給します。

2013年及び2012年3月31日現在の退職給付債務に関する事項は、次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2013	2012	2013
退職給付債務	¥(106,972)	¥(94,369)	\$ (1,137,395)
年金資産	52,152	45,139	554,514
未積立退職給付債務	(54,820)	(49,230)	(582,881)
未認識数理計算上の差異	1,150	(1,809)	12,227
純額	(53,670)	(51,039)	(570,654)
連結貸借対照表計上額			
前払年金費用(注1)	2,974	3,607	31,621
退職給付引当金(注2)	(56,644)	(54,646)	(602,275)
純額	¥ (53,670)	¥(51,039)	\$ (570,654)

注：1. 2013年及び2012年3月期の前払年金費用は、連結貸借対照表の「その他資産」に含まれております。
2. 役員退職慰労引当金(2013年：581百万円(6,178千米ドル)、2012年：620百万円)は含まれておりません。

退職給付費用に関する事項は、次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2013	2012	2013
勤務費用	¥5,513	¥5,597	\$58,618
利息費用	1,864	1,768	19,819
期待運用収益	(887)	(814)	(9,431)
数理計算上の差異の費用処理額	(501)	401	(5,327)
過去勤務債務の費用処理額	—	25	—
合計	¥5,989	¥6,977	\$63,679

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は、次のとおりであります。

	2013	2012
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	1.40%	2.00%
期待運用収益率	2.00%	2.00%
数理計算上の差異の処理年数	4年	4年
過去勤務債務の額の処理年数	4年	4年

12. 法人税等

2013年及び2012年3月31日現在の東京エレクトロンの繰延税金資産・負債の主な内訳は、次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2013	2012	2013
繰延税金資産			
退職給付引当金	¥20,326	¥19,538	\$216,119
税務上の繰越欠損金	15,864	1,609	168,676
試験研究費の繰越税額控除	6,811	12,564	72,419
たな卸資産評価損	4,666	4,749	49,612
たな卸資産に係る未実現利益	2,967	9,161	31,547
賞与引当金	2,202	2,954	23,413
製品保証引当金	1,875	2,971	19,936
その他	8,593	8,029	91,367
繰延税金資産小計	63,304	61,575	673,089
評価性引当額	(13,352)	(15,134)	(141,967)
繰延税金資産合計	49,952	46,441	531,122
繰延税金負債			
企業結合により識別された無形資産	(6,110)	—	(64,966)
在外子会社の留保利益	(4,789)	(3,760)	(50,920)
その他有価証券評価差額金	(2,341)	(1,981)	(24,891)
特別償却準備金	(1,058)	(1,084)	(11,249)
前払年金費用	(1,051)	(1,200)	(11,175)
その他	(547)	(748)	(5,816)
繰延税金負債合計	(15,896)	(8,773)	(169,017)
繰延税金資産の純額	¥34,056	¥37,668	\$ (362,105)

2013年及び2012年3月期の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	百万円		千米ドル
	2013	2012	2013
流動資産-繰延税金資産	¥15,669	¥23,546	\$166,603
固定資産-繰延税金資産	23,206	17,585	246,741
流動負債-その他	(2)	(1)	(21)
固定負債-その他	(4,817)	(3,462)	(51,218)

繰延税金資産の回収可能性は、将来減算一時差異の解消が予定される期間の将来課税所得の水準に依存しております。繰延税金資産の回収可能性の判断において、経営者は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて、予定される繰延税金負債の戻入、将来の課税所得の見通し、税務戦略及び税務上の繰越欠損金の推移等を考慮しております。

経営者は、2013年及び2012年3月31日時点の東京エレクトロンの評価性引当額控除後の繰延税金資産に対して、過去の課税所得や、繰延税金資産が控除可能な期間における将来の課税所得を踏まえ、回収可能であると判断しております。

当社及び国内全額出資子会社は、連結納税制度を適用しております。

法人税、住民税、事業税を合計した2013年及び2012年3月期における当社の法定実効税率は、それぞれ38.01%及び40.69%となっております。2011年12月2日付で税制改正が公表されたことに伴い、法定実効税率は2012年4月1日から2015年3月31日までのものは38.01%、2015年4月1日以降については35.64%にそれぞれ変更されております。当該税制改正に基づき、当社及び国内子会社の2013年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、回収又は支払が見込まれる期間が2013年4月1日から2015年3月31日までのものは38.01%、2015年4月1日以降のものについては35.64%であります。

2013年及び2012年3月期における東京エレクトロンの法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳は、次のとおりであります。

	2013	2012
国内の法定実効税率(調整)	38.01%	40.69%
未実現利益消去による影響額	16.70	(0.16)
過年度法人税等	12.35	—
税率差異による差額	(7.12)	(4.04)
在外子会社の留保利益	5.63	0.87
税額控除等	(3.65)	(5.20)
未認識税効果の影響額	(2.44)	0.38
のれんの償却額	2.14	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.14	0.82
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	5.92
その他	1.45	(0.63)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.21%	38.65%

当社は、2006年3月期から2011年3月期までの6年間における当社と米国及び韓国の子会社との取引について、2012年7月4日付で東京国税局より移転価格税制に基づく更正通知を受領しました。

当社はこの処分を不服として当局に対し異議申立書を提出し、この更正処分により生じている二重課税を排除するため、2013年3月29日に租税条約に基づく相互協議の申し立てを国税庁に対し行いました。併せてその後の年度について東京国税局に対し事前確認申請(APA)を行っております。

なお、相互協議により、二重課税の排除が見込まれるため、過年度法人税等には両国との法人税率差による差額及び追加納税に伴う付帯税額の合計額2,195百万円(23,339千米ドル)を計上しております。

13. 純資産

純資産は、株主資本、その他の包括利益累計額、新株予約権及び少数株主持分の4区分で構成されております。

我が国の法令及び規則のもとでは、新株の払込金の全額を資本金とすることが求められておりますが、取締役会決議により、発行価額の50%を超えない金額を資本剰余金に含まれる資本準備金に組み入れることも認められております。

剰余金の配当を行う場合、資本金の25%に相当する額が資本準備金及び利益準備金の合計額を超える時は、その超過額または配当の10%に相当する額のうちいずれか少ない方の金額を、資本準備金あるいは利益準備金として計上することが要求されております。利益準備金は、連結財務諸表上、利益剰余金に含まれております。

また、原則として、利益準備金及び資本準備金を欠損金の填補に使用するためには、いずれも株主総会の決議を要します。

資本準備金及び利益準備金から配当を実施することはできません。全ての資本準備金と利益準備金はそれぞれその他資本剰余金とその他利益剰余金に振り替えることができ、これらを配当に使用することができます。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

当社は、法令及び規則に従い、取締役会の決議により中間配当と期末配当以外にも配当を実施することができる旨の定めを定款に設けております。

2013年5月15日開催の取締役会において、4,659百万円(49,537千米ドル)の配当の実施が決議されました。この配当は、2013年3月31日現在の連結財務諸表には計上されておらず、当該取締役会決議日が属する事業年度において計上されます。

連結財務諸表注記

14. その他包括利益

2013年及び2012年3月期におけるその他包括利益の内訳は、次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2013	2012	2013
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥1,011	¥ 302	\$ 10,750
組換調整額	—	531	—
税効果調整前	1,011	833	10,750
税効果額	(359)	(64)	(3,817)
その他有価証券評価差額金	652	769	6,933
繰延ヘッジ損益			
当期発生額	(339)	(9)	(3,604)
組換調整額	431	(101)	4,582
税効果調整前	92	(110)	978
税効果額	(36)	41	(383)
繰延ヘッジ損益	56	(69)	595
為替換算調整勘定			
当期発生額	8,760	(925)	93,142
組換調整額	—	—	—
税効果調整前	8,760	(925)	93,142
税効果額	—	—	—
為替換算調整勘定	8,760	(925)	93,142
その他の包括利益(損失)合計	¥9,468	¥(225)	\$100,670

15. 株式報酬制度

ストック・オプション制度

東京エレクトロンでは、1999年3月に終了した年度より、役員及び幹部従業員へのストック・オプション制度を採用しております。この制度において付与されたストック・オプションの行使期間は、付与後8年から20年ですが、付与後2年間または3年間の行使は制限されております。

2013年及び2012年3月期には、130,700株及び234,200株

2013年及び2012年3月31日時点のストック・オプション残高及び行使可能残高の概要は、次のとおりであります。

東京エレクトロン(株)	2013			2012	
	株数	加重平均行使価格		株数	加重平均行使価格
		円	ドル		円
期首残高	833,300	¥3,139	\$33.38	1,296,800	¥5,086
付与	130,700	1	0.01	234,200	1
行使	25,800	1	0.01	111,100	1
失効	381,300	5,894	62.67	586,600	6,786
期末残高	556,900	661	7.03	833,300	3,139
行使可能残高	192,000	1,914	20.35	599,100	4,365

が株主総会決議のもと、1円の行使価格にてそれぞれ付与されております。この制度において付与されたストック・オプションの行使期間は付与後20年ですが、付与後3年間の行使は制限されております。

国内上場子会社である東京エレクトロンデバイス(株)は、2005年3月期より役員及び幹部従業員に対するストック・オプション制度を採用しております。

東京エレクトロンデバイス(株)

	2013			2012	
	株数	加重平均行使価格		株数	加重平均行使価格
		円	ドル		円
期首残高	650	¥308,698	\$3,282.28	650	¥308,698
付与	—	—	—	—	—
行使	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
期末残高	650	308,698	3,282.28	650	308,698
行使可能残高	650	308,698	3,282.28	650	308,698

16. リース

注記2(n)に記載のとおり、2009年3月期より、当社及び国内子会社は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第13号)、及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。当基準においては、2008年3月期以前に開始されたファイナンス・リースは、継続して通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によることが認められております。2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に関しては、キャピタル・リースとして処理した場合における取得価額、減価償却累計額、リース債務及び減価償却費の予測数値は、2013年及び2012年3月期それぞれ、次のとおりであります。

連結貸借対照表に記載されていないリース資産：

	百万円		千米ドル
	2013	2012	2013
取得価額相当額	¥286	¥286	\$3,041
減価償却累計額相当額	264	216	2,807
期末残高相当額	¥ 22	¥ 70	\$ 234

当該所有権移転外ファイナンス・リースに係る未経過リース料：

	百万円		千米ドル
	2013	2012	2013
1年内	¥22	¥48	\$234
1年超	—	22	—
合計	¥22	¥70	\$234

オペレーティング・リースとして処理されたファイナンス・リースに関わるリース支払額は、それぞれのリース資産のリース期間にて定額法で計算した減価償却費相当額と概ね同額であると想定され、2013年及び2012年3月期における総額は、それぞれ48百万円(510千米ドル)及び97百万円です。

オペレーティング・リースに係る未経過リース料：

	百万円		千米ドル
	2013	2012	2013
1年内	¥1,628	¥2,013	\$17,310
1年超	2,834	2,905	30,133
合計	¥4,462	¥4,918	\$47,443

17. 金融商品

金融商品に対する取組方針及びリスク管理体制

東京エレクトロンは、資金運用については短期的な預金並びに安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については主に銀行借入や売掛債権流動化によっております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、当社の社内規程である「信用限度規程」に従い、取引先ごとの与信枠の管理を行うとともに、債権期日管理及び残高管理を行っております。また、主な取引先の信用状況については、定期的に把握しております。

短期投資は、定期預金及び安全性の高い金融商品から構成されており、信用リスクを軽減するため格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

投資有価証券は、主に上場株式であるため市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価等の状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引については、注記18を参照ください。

連結財務諸表注記

金融商品の時価等に関する事項

2013年及び2012年3月31日における連結貸借対照表計上額及び時価については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注記6を参照ください)。

2013:	百万円	
	連結対照表計上額	時価 ¹⁾
資産		
現金及び現金同等物	¥ 85,314	¥ 85,314
短期投資	154,816	154,811
受取手形及び売掛金 - 貸倒引当金(1,180百万円)控除後	99,321	99,321
投資有価証券	16,631	16,631
負債		
支払手形及び買掛金	36,261	36,261
デリバティブ取引(注記18参照)		
ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,325)	(3,325)
ヘッジ会計が適用されているもの	(62)	(62)

2012:	百万円	
	連結対照表計上額	時価 ¹⁾
資産		
現金及び現金同等物	¥158,776	¥158,776
短期投資	88,849	88,638
受取手形及び売掛金 - 貸倒引当金(1,376百万円)控除後	148,930	148,930
投資有価証券	14,699	14,699
負債		
支払手形及び買掛金等	46,987	46,987
デリバティブ取引(注記18参照)		
ヘッジ会計が適用されていないもの	(400)	(400)
ヘッジ会計が適用されているもの	(153)	(153)

2013:	千米ドル	
	連結対照表計上額	時価 ¹⁾
資産		
現金及び現金同等物	\$ 907,113	\$ 907,113
短期投資	1,646,103	1,646,050
受取手形及び売掛金 - 貸倒引当金(12,546千米ドル)控除後	1,056,045	1,056,045
投資有価証券	176,831	176,831
負債		
支払手形及び買掛金	385,550	385,550
デリバティブ取引(注記18参照)		
ヘッジ会計が適用されていないもの	(35,354)	(35,354)
ヘッジ会計が適用されているもの	(659)	(659)

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

注: 1. 金融商品の時価の算定方法及び短期投資及びデリバティブ取引に関する事項
現金及び現金同等物、短期投資、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
投資有価証券
市場のある投資有価証券の時価は、取引所の価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記6を参照ください。
デリバティブ取引
注記18を参照ください。

2. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

2013:	百万円	
	1年以内	1年超5年以内
現金及び現金同等物	¥ 85,314	¥—
短期投資	154,816	—
受取手形及び売掛金	100,501	—

2012:	百万円	
	1年以内	1年超5年以内
現金及び現金同等物	¥158,776	¥—
短期投資	88,849	—
受取手形及び売掛金	150,306	—

2013:	千米ドル	
	1年以内	1年超5年以内
現金及び現金同等物	\$ 907,113	\$—
短期投資	1,646,103	—
受取手形及び売掛金	1,068,591	—

18. デリバティブ

東京エレクトロンは、通常の営業活動に伴う外貨建取引及び財務活動に伴う外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で、先物為替予約取引を利用しておりますが、投機的な目的での取引は行っておりません。当社及び一部国内子会社は、キャッシュ・フロー変動の累計額を比率分析しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できる場合は、有効性の判定を省略しております。先物為替予約取引の実行及び管理は、社内規程である「金融市場リスク管理規程」に基づき、財務担当部署が行っております。

2013年及び2012年3月31日現在のデリバティブの公正価額は、次のとおりであります。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2013:	百万円		
	契約額	時価	評価損益
売建 米ドル	¥50,652	¥(3,021)	¥(3,021)
売建 スイスフラン	25,787	(50)	(50)
売建 韓国ウォン	1,068	(295)	(295)
売建 シンガポールドル	50	(3)	(3)
買建 米ドル	4,368	44	44
合計	¥81,925	¥(3,325)	¥(3,325)

2012:	百万円		
	契約額	時価	評価損益
売建 米ドル	¥ 9,874	¥(464)	¥(464)
売建 韓国ウォン	701	23	23
買建 米ドル	5,804	41	41
合計	¥16,379	¥(400)	¥(400)

2013:	千米ドル		
	契約額	時価	評価損益
売建 米ドル	\$538,564	\$(32,121)	\$(32,121)
売建 スイスフラン	274,184	(532)	(532)
売建 韓国ウォン	11,356	(3,137)	(3,137)
売建 シンガポールドル	532	(32)	(32)
買建 米ドル	46,443	468	468
合計	\$871,079	\$(35,354)	\$(35,354)

注: 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

2013: 繰延ヘッジ処理	百万円		千米ドル	
	契約額	時価	契約額	時価
売建 米ドル	¥ 5,872	¥(90)	\$ 62,435	\$(957)
売建 人民元	290	(3)	3,083	(32)
売建 韓国ウォン	157	(42)	1,669	(447)
売建 スイスフラン	60	1	638	11
売建 ユーロ	22	(2)	234	(21)
買建 米ドル	6,180	33	65,710	351
買建 ユーロ	769	41	8,177	436
合計	¥13,350	¥(62)	\$141,946	\$(659)

2012: 繰延ヘッジ処理	百万円	
	契約額	時価
売建 米ドル	¥6,879	¥(181)
売建 韓国ウォン	85	(7)
売建 人民元	192	1
買建 米ドル	4,325	17
買建 ユーロ	195	17
合計	¥11,676	¥(153)

先物為替予約取引の契約額は、外貨建受取債権及び支払債務をヘッジするために行われ、連結貸借対照表において当該債権債務が予約レートで換算されているものは、次のとおりであります。

	時価		
	百万円	2012	千米ドル 2013
売建 人民元	¥ 9,760	¥9,854	\$103,775
売建 米ドル	404	58	4,295
買建 米ドル	74	65	787
合計	¥10,238	¥9,977	\$108,857

注: 時価の算定方法は先物為替相場によっており、外貨建債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、ヘッジ対象と一体として処理されているため、当該デリバティブ取引の時価はヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

19. その他収益(費用)

2012年3月期における災害による損失936百万円は、2011年3月11日に発生した東日本大震災に関連する費用であり、主に被災地施設の復旧工事費用であります。

2012年3月期における事業再編損失849百万円は、事業の再編に伴う資産評価減及び処分等の費用であります。

20. 企業結合

取得による企業結合

(A) NEXX Systems, Inc. の株式取得

(1) 企業結合の概要

(a) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 NEXX Systems, Inc.

事業内容 半導体製造装置(ウェーハレベル・パッケージング向けめっき装置及びスパッタリング装置)の開発・製造

(b) 企業結合を行った主な理由

NEXX Systems社の先進的パッケージングアプリケーションを獲得することで事業参入領域を拡大し、当社グループの半導体製造装置事業を強化するためであります。

(c) 企業結合日

2012年5月1日

(d) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(e) 結合後企業の名称

TEL NEXX, Inc.

(f) 取得した議決権比率

100%

(g) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるTokyo Electron U.S. Holdings, Inc.による現金を対価とする株式取得のため

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2012年5月1日から2013年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	百万円		千米ドル
	取得原価	取得原価	
取得の対価	¥15,961	¥169,708	
取得原価	¥15,961	¥169,708	

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(a) 発生したのれんの金額

8,379百万円(89,091千米ドル)

(b) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(c) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

連結財務諸表注記

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

	百万円	千米ドル
流動資産	¥ 2,183	\$ 23,211
固定資産	10,702	11,791
資産合計	¥12,885	\$137,002

	百万円	千米ドル
流動負債	¥1,659	\$17,640
固定負債	3,644	38,745
負債合計	¥5,303	\$56,385

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

	百万円	千米ドル
売上高	¥415	\$4,413
営業利益	(259)	(2,754)
税金等調整前当期純利益	(303)	(3,222)

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定した売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。また、当該差額に当連結会計年度の開始の日から企業結合日までの期間に相当するのれん等の無形固定資産の償却額を含めております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(B) FSI International, Inc. の株式取得

(1) 企業結合の概要

(a) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 FSI International, Inc.

事業内容 半導体製造装置(洗浄装置)の開発・製造

(b) 企業結合を行った主な理由

FSI International社の製品群を当社グループの洗浄装置事業に加えることによって、ポートフォリオを拡充し、洗浄装置事業を強化するためであります。

(c) 企業結合日

2012年10月11日

(d) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(e) 結合後企業の名称

TEL FSI, Inc.

(f) 取得した議決権比率

100%

(g) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である Tokyo Electron U.S. Holdings, Inc. による現金を対価とする株式取得のため

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2012年10月11日から2013年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

	百万円	千米ドル
取得の対価	¥19,772	\$210,229
取得原価	¥19,772	\$210,229

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(a) 発生したのれん

3,856百万円(40,999千米ドル)

なお、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であるため、取得原価の配分が完了しておりません。そのため、のれん

の金額は、暫定的に算定しております。

(b) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額をのれんとして処理しております。

(c) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却します。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

	百万円	千米ドル
流動資産	¥ 8,446	\$ 89,803
固定資産	12,461	132,494
資産合計	¥20,907	\$222,297

	百万円	千米ドル
流動負債	¥2,457	\$26,125
固定負債	2,534	26,943
負債合計	¥4,991	\$53,068

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

	百万円	千米ドル
売上高	¥6,697	\$71,207
営業利益	70	744
税金等調整前当期純利益	21	223

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定した売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

また、当該差額に当連結会計年度の開始の日から企業結合日までの期間に相当するのれん等の無形固定資産の償却額を含めております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(C) Magnetic Solutions Ltd. の株式取得

(1) 企業結合の概要

(a) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Magnetic Solutions Ltd.

事業内容 磁場中熱処理装置の開発・製造

(b) 企業結合を行った主な理由

将来のキーデバイスとして注目されるMRAM(磁気メモリ)製造用の熱処理装置開発を進めるために、Magnetic Solutions社の強磁場熱処理技術を獲得し、当社技術と組み合わせることにより、当社グループの熱処理装置事業を強化するためであります。

(c) 企業結合日

2012年12月3日

(d) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(e) 結合後企業の名称

TEL Magnetic Solutions Ltd.

(f) 取得した議決権比率

100%

(g) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である Tokyo Electron Europe Ltd. による現金を対価とする株式取得のため

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2012年12月3日から2013年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

	百万円	千米ドル
取得の対価	¥2,065	\$21,956
取得原価	¥2,065	\$21,956

(4) 発生したのれん

(a) 発生したのれん

1,089百万円(11,579千米ドル)

(b) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(c) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

	百万円	千米ドル
流動資産	¥ 560	\$ 5,954
固定資産	971	10,325
資産合計	¥1,531	\$16,279

	百万円	千米ドル
流動負債	¥555	\$5,901
固定負債	—	—
負債合計	¥555	\$5,901

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

	百万円	千米ドル
売上高	¥1,068	\$11,356
営業利益	93	989
税金等調整前当期純利益	89	946

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定した売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。また、当該差額に当連結会計年度の開始の日から企業結合日までの期間に相当するのれん等の無形固定資産の償却額を含めております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(D) Oerlikon Solar Holding AG の株式取得

(1) 企業結合の概要

(a) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Oerlikon Solar Holding AG

事業内容 薄膜シリコン太陽光パネル用製造装置の開発・製造

(b) 企業結合を行った主な理由

太陽光パネル製造装置事業を発展させるため、薄膜シリコン太陽光パネル製造装置で実績のあるOerlikon Solar社を企業買収し、同社の薄膜成膜技術と当社グループが培ってきた製造装置技術を融合させることにより、同事業を強化するためであります。

(c) 企業結合日

2012年11月26日

(d) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

連結財務諸表注記

- (e) 結合後企業の名称
TEL Solar Holding AG
- (f) 取得した議決権比率
100%

- (g) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社による現金を対価とする株式取得のため

- (2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間
被取得企業の決算日は12月31日であり、みなし取得日を2012年12月31日としているため、当連結会計年度には被取得企業の業績は含まれておりません。

- (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

	百万円	千米ドル
取得の対価	¥2,837	\$30,165
取得に直接要した費用	468	4,976
取得原価	¥3,305	\$35,141

- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (a) 発生したのれん
21,787百万円(231,653千米ドル)
なお、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であるため、取得原価の配分が完了しておりません。そのため、のれんは、暫定的に算定しております。

- (b) 発生原因
受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額をのれんとして処理しております。

- (c) 償却方法及び償却期間
効果の発現する期間にわたって均等償却します。

- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

	百万円	千米ドル
流動資産	¥10,622	\$112,940
固定資産	7,451	79,224
資産合計	¥18,073	\$192,164

	百万円	千米ドル
流動負債	¥12,189	\$129,601
固定負債	24,366	259,075
負債合計	¥36,555	\$388,676

- (6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

	百万円	千米ドル
売上高	¥ 6,358	\$ 67,602
営業利益	(12,280)	(130,569)
税金等調整前当期純利益	(13,208)	(140,436)

- (概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、被取得企業の平成2012年1月1日から平成2012年12月31日の業績を基礎とし、のれんの償却額を加味して算定した売上高及び損益情報を影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

21. セグメント情報

報告セグメントの概要

東京エレクトロンの報告セグメントは、東京エレクトロンの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

東京エレクトロンは、BU(ビジネスユニット)を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体製造装置」、「FPD/PV(フラットパネルディスプレイ及び太陽光パネル)製造装置」及び「電子部品・情報通信機器」を報告セグメントとしております。

「半導体製造装置」の製品は、ウェーハ処理工程で使われるコータ/デベロッパ、プラズマエッチング装置、熱処理成膜装置、枚葉成膜装置、洗浄装置、ウェーハ検査工程で使われるウェーハブローバ及びその他半導体製造装置から構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。

「FPD/PV製造装置」の製品は、フラットパネルディスプレイ製造用のコータ/デベロッパ、プラズマエッチング/アッシング装置及び薄膜シリコン太陽光パネル用製造装置から構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。

「電子部品・情報通信機器」は、集積回路(IC)を中心とした半導体製品、その他電子部品、コンピュータ・ネットワーク機器、ソフトウェア等の設計・開発・仕入・販売等を行っております。

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。また、共用資産については、各報告セグメントに配分してはおりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分してあります。

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2013年及び2012年3月期の報告セグメント情報は、次のとおりであります。

	百万円						
	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	半導体製造装置	FPD/PV製造装置	電子部品・情報通信機器				
2013:							
売上高							
外部顧客への売上高	¥392,027	¥20,160	¥84,665	¥ 448	¥497,300	¥ —	¥497,300
セグメント間の内部売上高又は振替高	43	—	813	10,613	11,469	(11,469)	—
計	392,070	20,160	85,478	11,061	508,769	(11,469)	497,300
セグメント利益又は損失	48,600	(6,355)	1,283	1,321	44,849	(27,082)	17,767
セグメント資産	223,956	49,489	47,557	1,550	322,552	452,976	775,528
減価償却費	12,330	462	448	78	13,318	13,313	26,631
のれんの償却額	1,038	—	103	—	1,141	—	1,141
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,464	1,661	482	54	15,661	9,834	25,495

	百万円						
	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	半導体製造装置	FPD/PV製造装置	電子部品・情報通信機器				
2012:							
売上高							
外部顧客への売上高	¥477,873	¥69,889	¥84,868	¥ 461	¥633,091	¥ —	¥633,091
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,432	14,565	15,997	(15,997)	—
計	477,873	69,889	86,300	15,026	649,088	(15,997)	633,091
セグメント利益	89,020	2,271	2,312	1,827	95,430	(34,828)	60,602
セグメント資産	262,789	21,295	46,391	1,927	332,402	451,209	783,611
減価償却費	11,282	687	570	170	12,709	11,489	24,198
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,518	672	407	36	14,633	28,572	43,205

	千米ドル						
	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	半導体製造装置	FPD/PV製造装置	電子部品・情報通信機器				
2013:							
売上高							
外部顧客への売上高	\$4,168,283	\$214,354	\$900,213	\$ 4,763	\$5,287,613	\$ —	\$5,287,613
セグメント間の内部売上高又は振替高	457	—	8,644	112,845	121,946	(121,946)	—
計	4,168,740	214,354	908,857	117,608	5,409,559	(121,946)	5,287,613
セグメント利益又は損失	516,746	(67,571)	13,642	14,046	476,863	(287,953)	188,910
セグメント資産	2,381,244	526,199	505,656	16,481	3,429,580	4,816,332	8,254,912
減価償却費	131,101	4,912	4,764	829	141,606	141,552	283,158
のれんの償却額	11,037	—	1,095	—	12,132	—	12,132
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	143,158	17,661	5,125	574	166,518	104,561	271,079

- 注：1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの物流、施設管理及び保険業務等を含んでおります。
2. (1) 2013年及び2012年3月期のセグメント利益又は損失の調整額、それぞれ27,082百万円(287,953千米ドル)及び34,828百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。2013年及び2012年3月期の全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社における基礎研究又は要素研究等の研究開発費で、それぞれ20,359百万円(216,470千米ドル)及び26,071百万円です。
- (2) 2013年及び2012年3月期のセグメント資産の調整額、それぞれ452,976百万円(4,816,332千米ドル)及び451,209百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない現金及び現金同等物、短期投資、建物及び構築物等です。
3. 2013年3月期の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,834百万円(104,561千米ドル)の主な内容は、各報告セグメントに配分していない建物及び構築物、機械装置・運搬具及び工具器具備品の設備投資額であります。2012年3月期の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額28,572百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない建物及び構築物の設備投資額であります。
4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

連結財務諸表注記

関連情報

(1) 2013年及び2012年3月期の国内及び海外売上高は、次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2013	2012	2013
売上高			
日本	¥118,504	¥171,364	\$1,260,011
米国	117,194	114,951	1,246,082
台湾	107,734	86,882	1,145,497
韓国	59,376	114,218	631,324
その他	94,492	145,676	1,004,699
合計	¥497,300	¥633,091	\$5,287,613

注：売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 2013年及び2012年3月期の地域別有形固定資産残高は、次のとおりであります。

2013:	百万円			
	日本	米国	その他	合計
有形固定資産	¥99,888	¥14,549	¥21,261	¥135,698

2012:	百万円		
	日本	その他	合計
有形固定資産	¥107,874	¥19,011	¥126,885

2013:	千米ドル			
	日本	米国	その他	合計
有形固定資産	\$1,062,073	\$154,694	\$226,061	\$1,442,828

(3) 主要な顧客ごとの情報

売上高合計の10%以上を占める外部顧客への売上高は、次のとおりであります。

顧客の名称又は氏名	関連するセグメント名	百万円	千米ドル
		2013	2013
Intel Corporation	半導体製造装置	¥73,955	\$786,337
Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Ltd.	半導体製造装置	68,769	731,196
Samsung Electronics Co., Ltd.	半導体製造装置、FPD/PV製造装置	60,374	641,935

顧客の名称又は氏名	関連するセグメント名	百万円
		2012
Samsung Electronics Co., Ltd.	半導体製造装置、FPD/PV製造装置	¥116,919
Intel Corporation	半導体製造装置	90,399

注：売上高には、当該顧客と同一の企業集団に属する顧客に対する売上高を含めております。

報告セグメントごとののれんに関する情報

報告セグメントごとの2013年3月期ののれんの償却額及び2013年3月31日現在ののれんの未償却残高に関する情報は、次のとおりであります。

2013:	百万円			
	半導体製造装置	FPD/PV製造装置	電子部品・情報通信機器	合計
償却額	¥ 1,038	¥ —	¥103	¥ 1,141
未償却残高	14,565	23,397	411	38,373

2013:	千米ドル			
	半導体製造装置	FPD/PV製造装置	電子部品・情報通信機器	合計
償却額	\$ 11,037	\$ —	\$1,095	\$ 12,132
未償却残高	154,864	248,772	4,370	408,006